

管理状況届出制度の状況（6 / 30 時点）

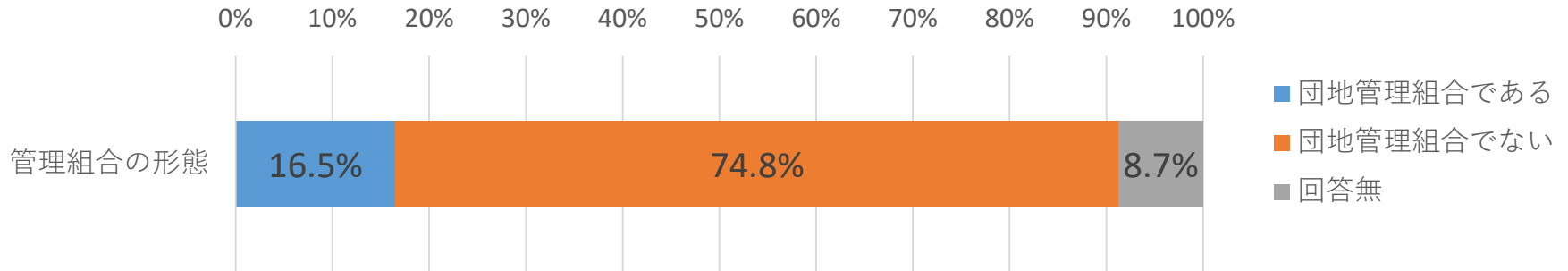
- 届出マンションの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 管理不全を予防するための必須事項（7項目）・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 適正な維持管理に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・・・・・・・・ 10
- マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・その他・・・・ 12

届出マンションの概要

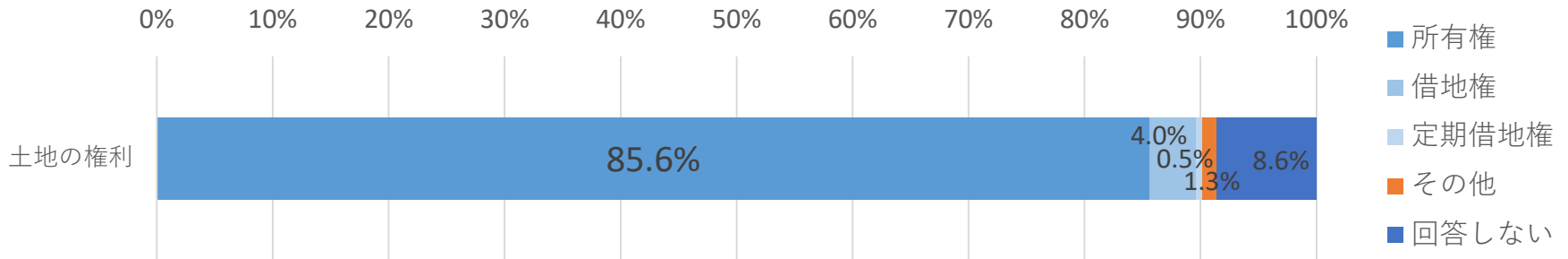
- ・ 6月30日現在、届出は8,871件（要届出マンション12,158件） 届出率 73.0%
- ・ ほかに任意届出は92件
- ・ 電子届出率 41.7%

- ・ 管理組合の形態について、「団地管理組合でない」が7割以上となっている。
- ・ 団地管理組合のほとんどは、（棟別管理組合ではなく）団地管理組合が中心となり管理を行っている。
- ・ 土地の権利は、8割以上が所有権となっている。

【管理組合の形態】



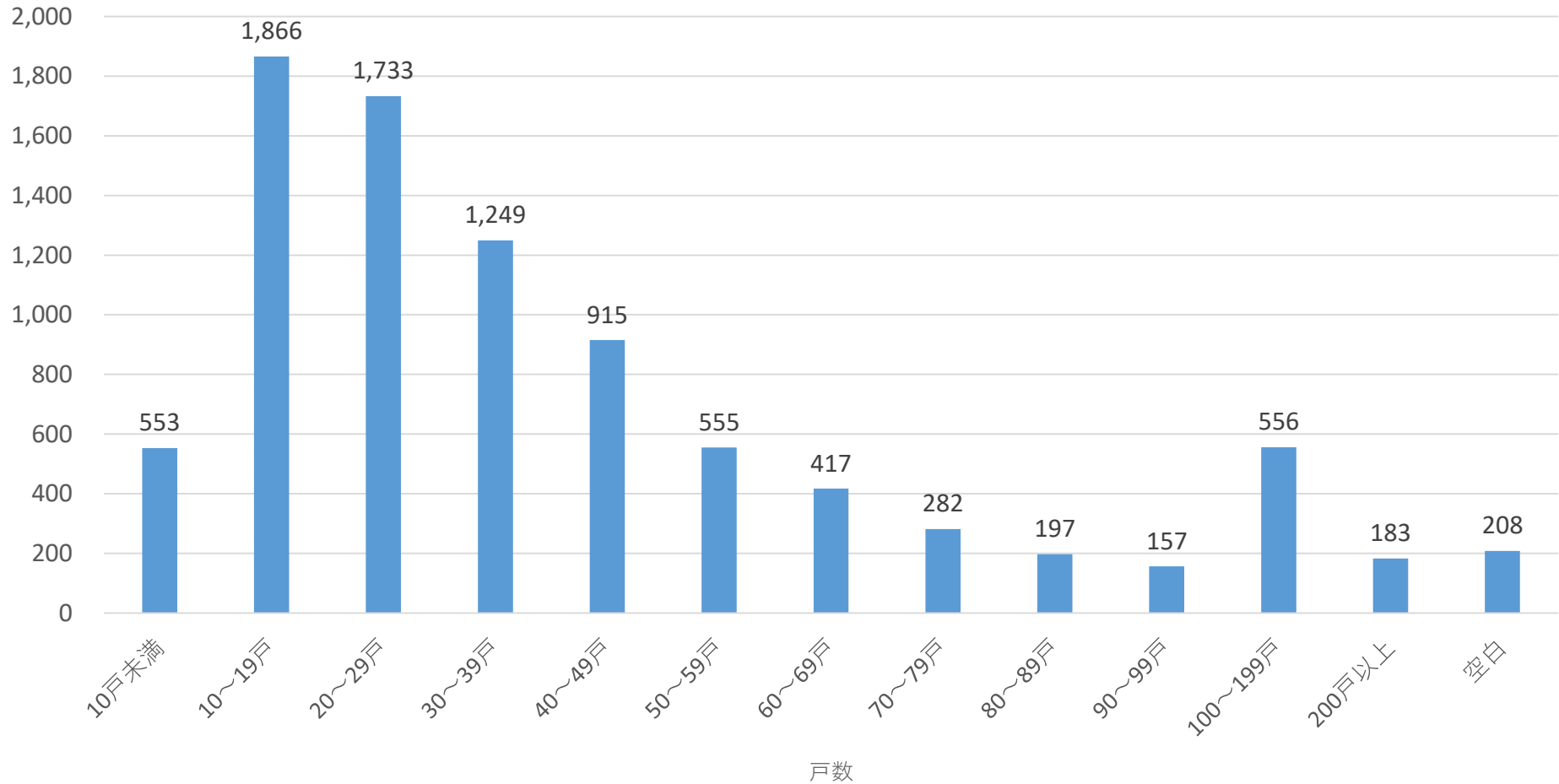
【土地の権利】



届出マンションの概要

・届出マンションの1棟当たり戸数は、10～19戸が最も多く、平均45.2戸/棟となっている。

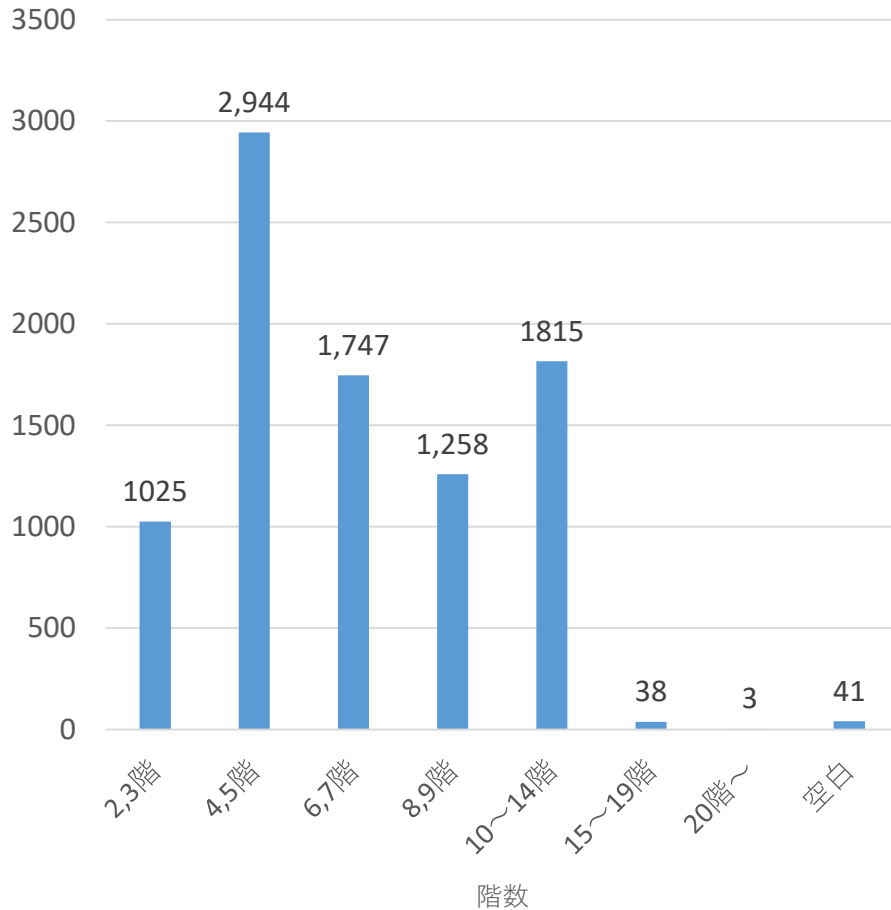
【戸数分布】



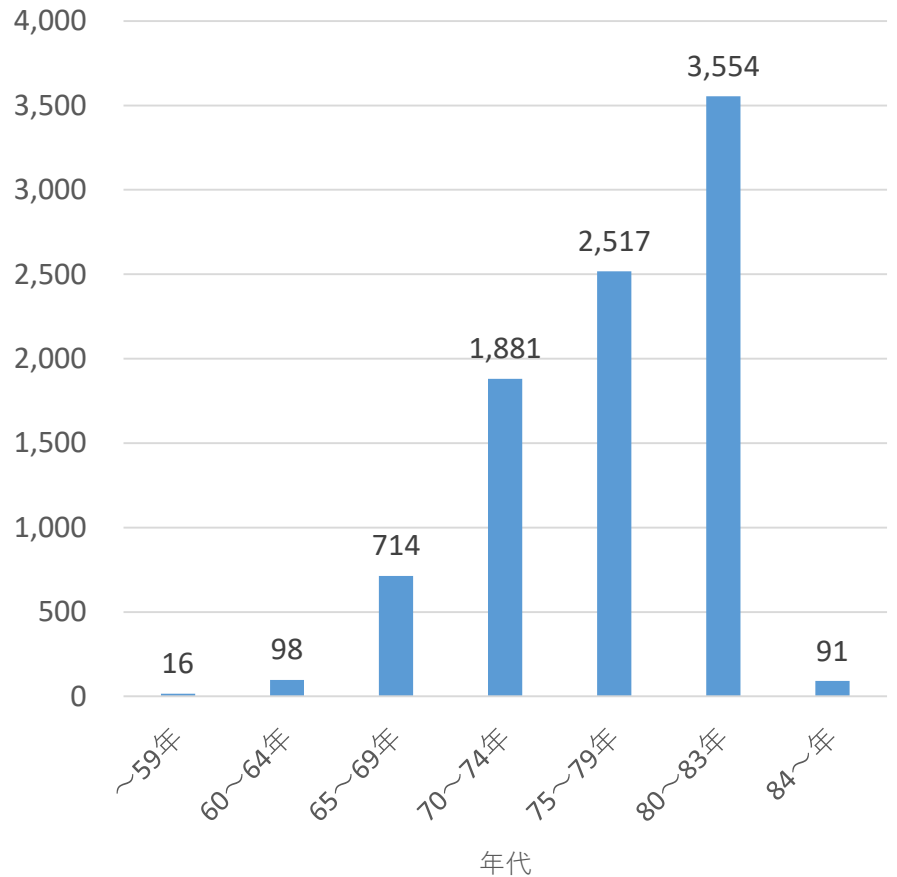
届出マンションの概要

- ・届出マンションの階数は、平均6.8階/棟となっている。
- ・建築年代は、80～83年が40.1%と最も多く、続いて75～79年の28.4%である。

【階数分布】



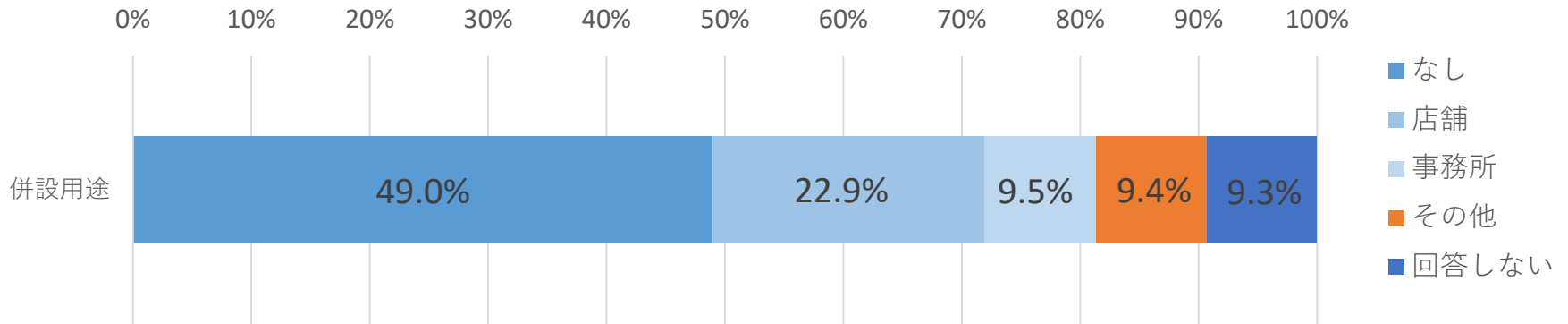
【建築年代別】



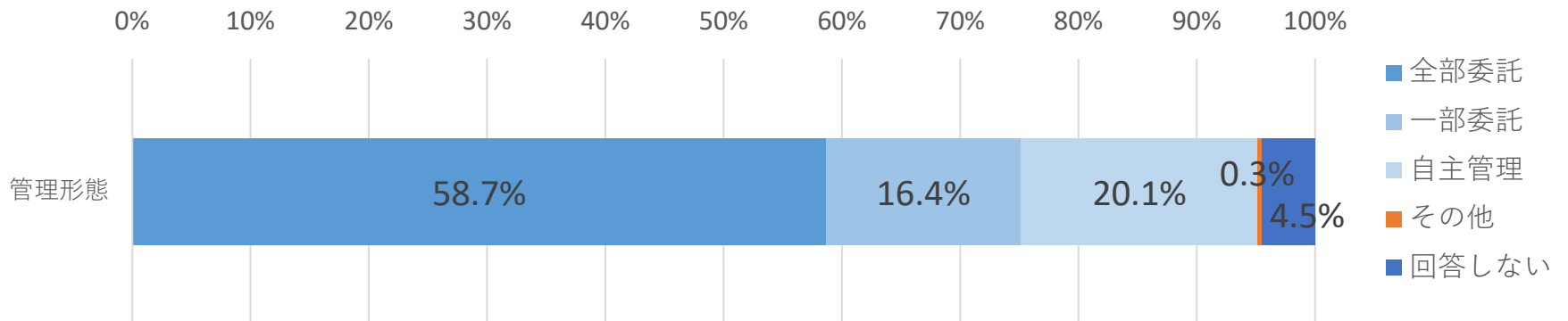
届出マンションの概要

- ・併設用途は、用途なしが49.0%、店舗が22.9%
- ・管理形態は、全部委託は約6割、自主管理は約2割となっている。

【併設用途】



【管理形態】

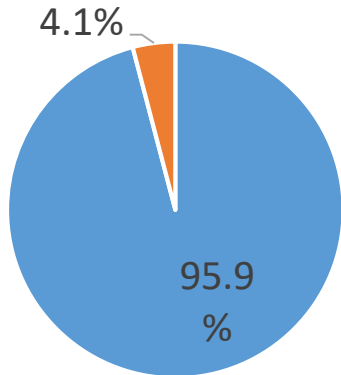


管理不全を予防するための必須事項（7項目）

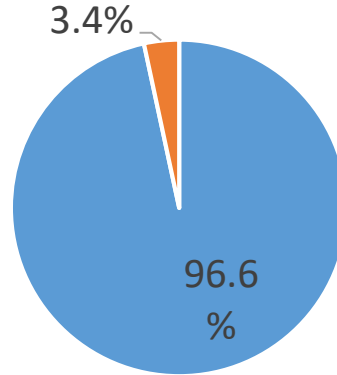
- ・ 修繕の計画的な実施について、無の割合が比較的高い
- ・ いずれかが無いと回答したマンションは、1,353件/8,871件（15.3%）

n=8,871

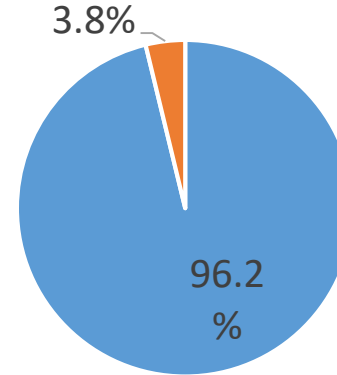
【管理組合】



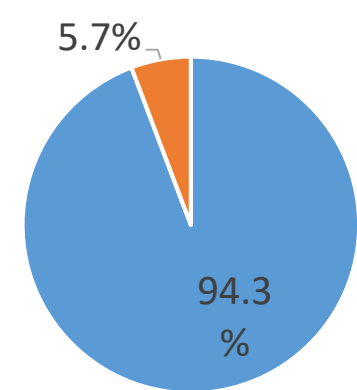
【管理者等】



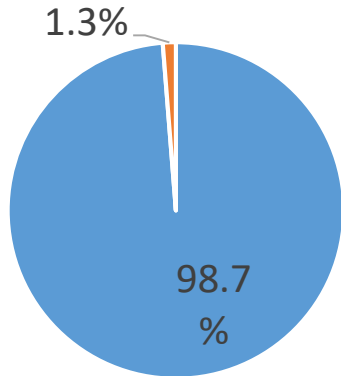
【管理規約】



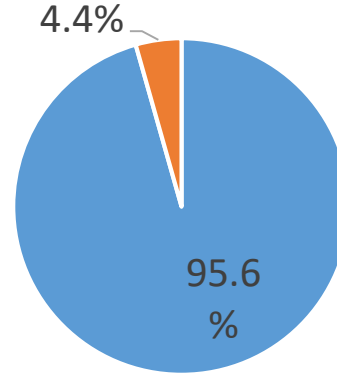
【総会開催（年1回以上）】



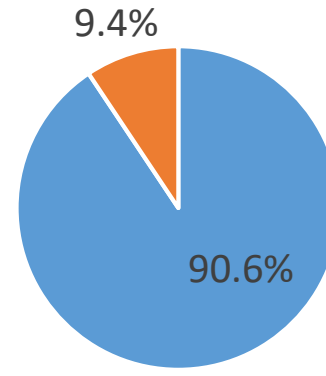
【管理費】



【修繕積立金】



【修繕の計画的な実施】



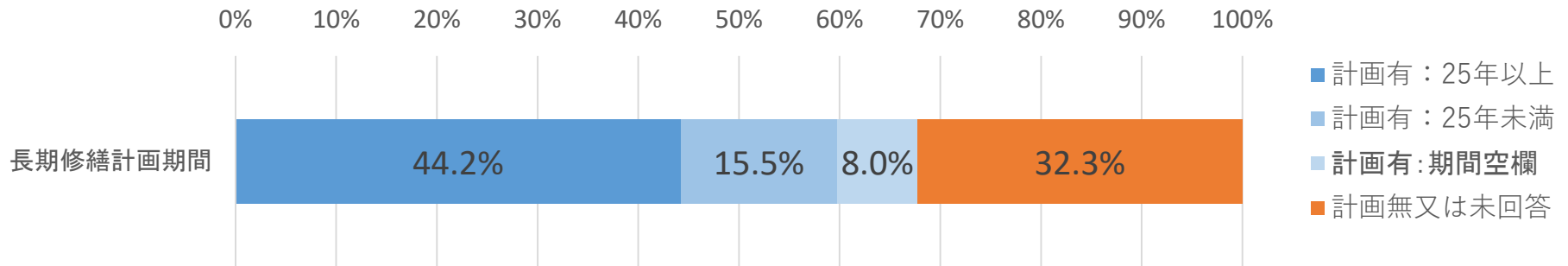
■ ある・いる
■ ない・いない

適正な維持管理に関する事項

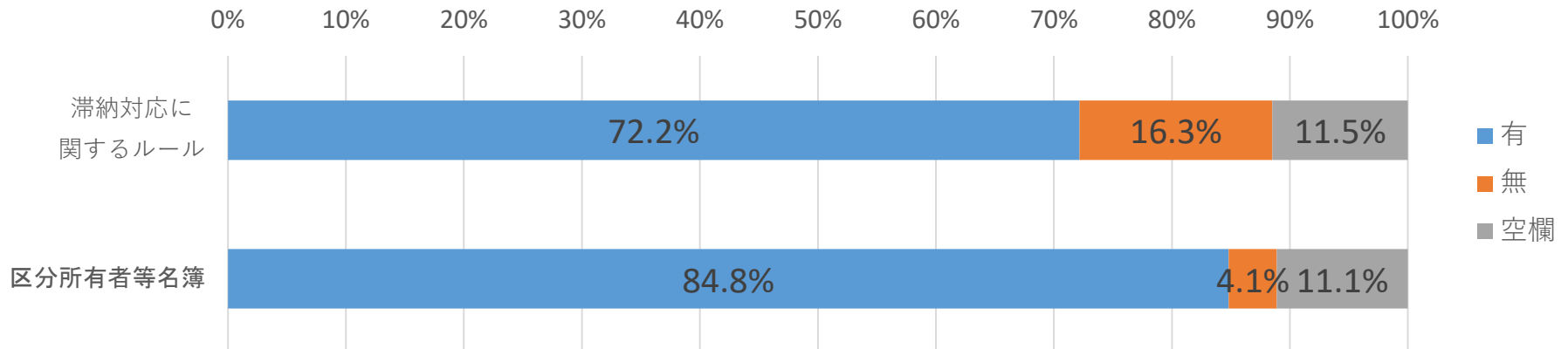
- ・ 長期修繕計画を作成しているマンションは約7割
- ・ 計画年数を25年以上※と回答したマンションが4割となっている（計画上の目標・令和7年度末までに70%）
※長期修繕計画作成ガイドライン（国土交通省H20.6） 既存マンションの場合は25年以上
- ・ 滞納対応に関するルール、区分所有者等名簿は、共に7～8割で有と回答している。

【長期修繕計画の状況】

n=8,871



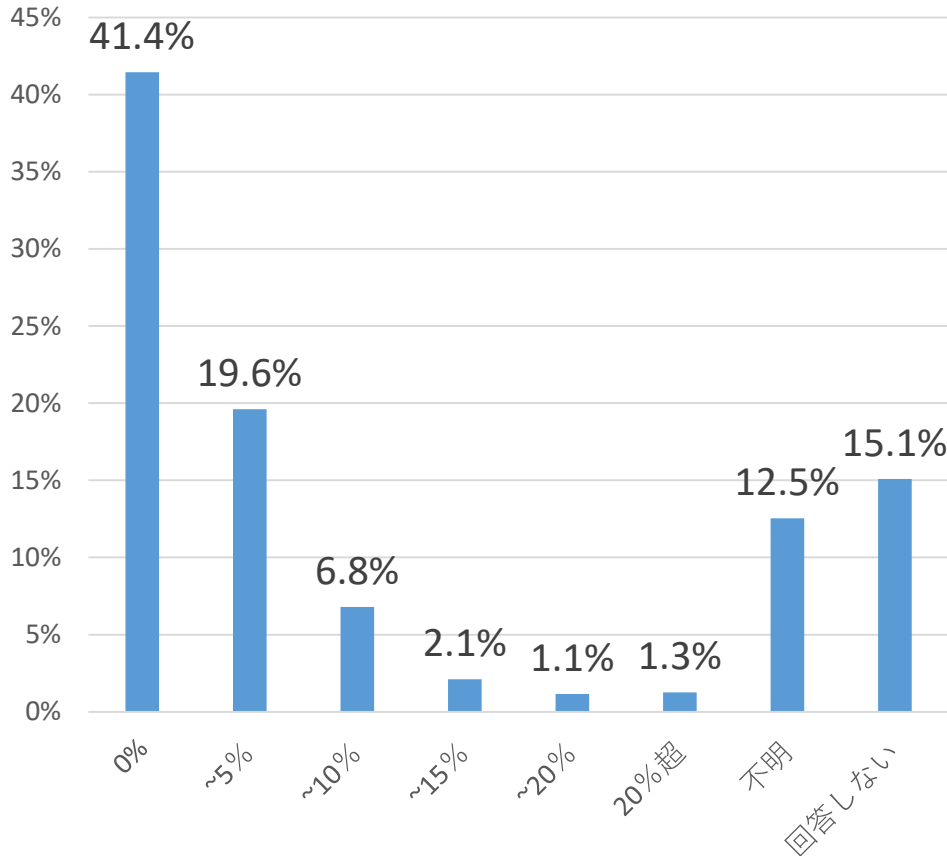
【滞納対応ルール、区分所有者名簿】



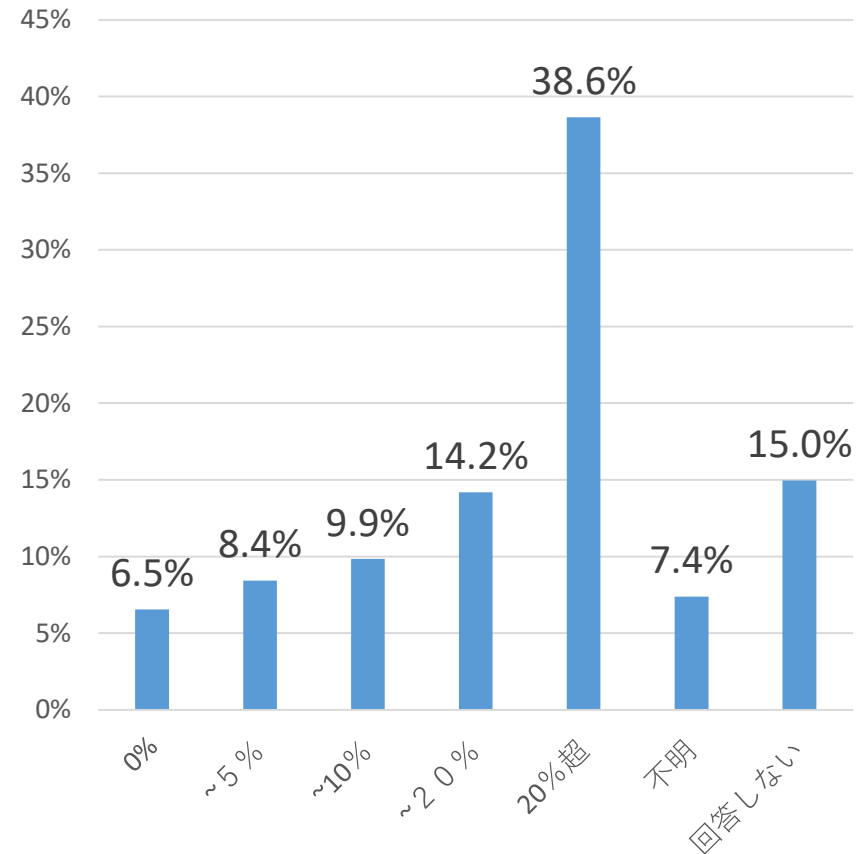
適正な維持管理に関する事項

- ・ 空き住戸があるマンションは全体の約3割。
- ・ 空き住戸の割合が不明と回答したマンションも1割程度存在する。
- ・ 賃貸化率が20%超のマンションが約4割。賃貸化の傾向が高い（c f 国マンション総合調査 20%超の割合17.1%）

【空き住戸の割合】



【賃貸化の割合】

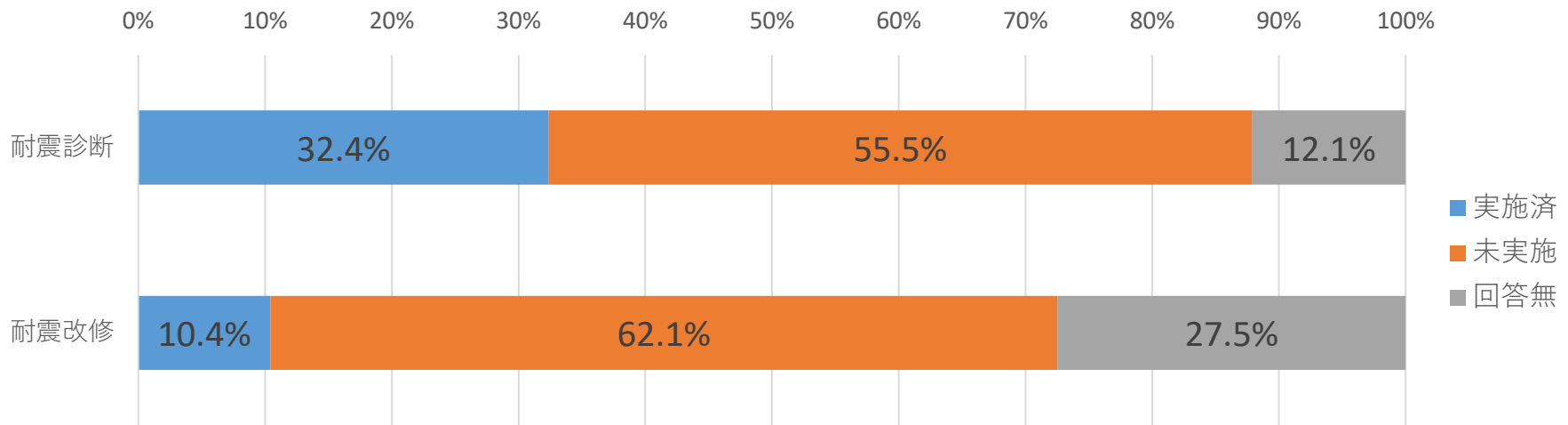


適正な維持管理に関する事項

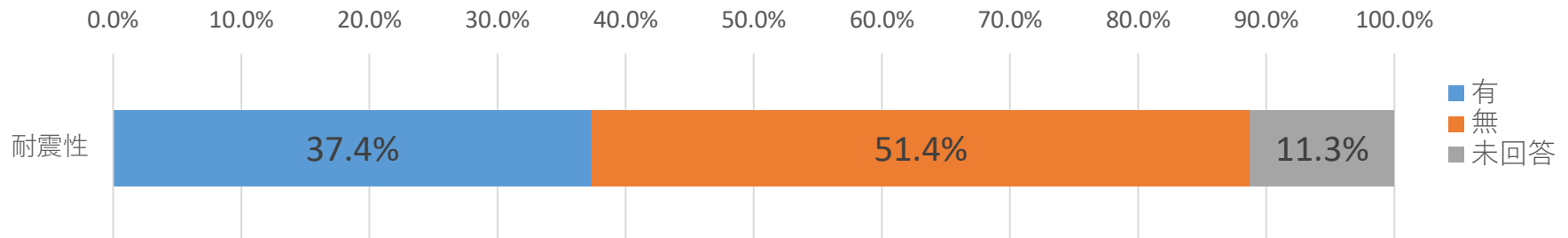
- ・耐震化の項目では無と回答したマンションが多い。
- ・耐震診断実施済と回答した場合、耐震性の有無を任意回答項目としているが、約半数が「耐震性なし」と回答している。

【旧耐震基準マンションにおける耐震化への取組状況】

新築年月日が1981年5月31日以前のマンションを集計(n=6,464)



耐震診断「実施済」と回答したマンションの耐震性の有無 (n=2,093)

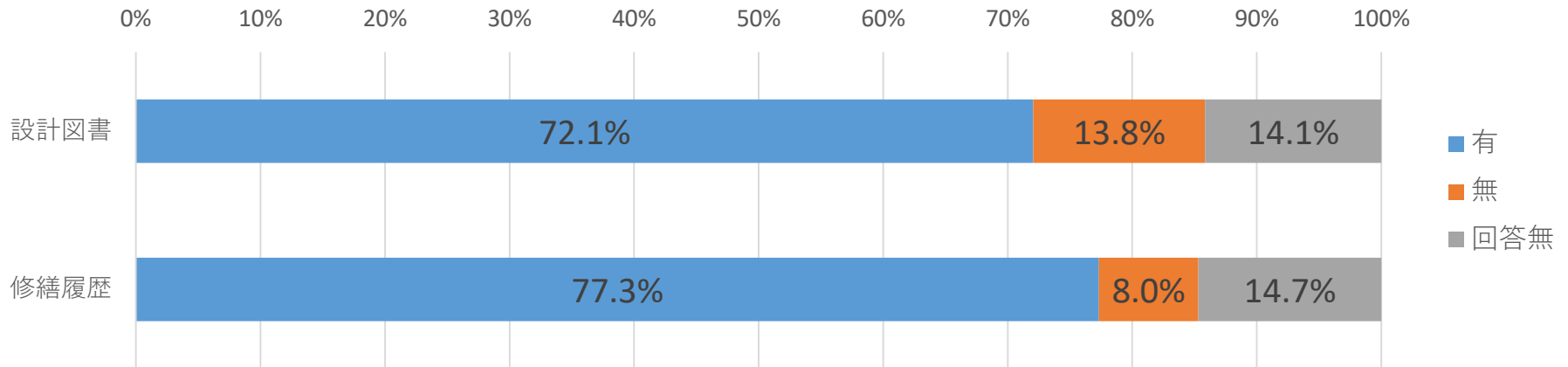


※旧耐震基準マンションで耐震診断「実施済」の場合に任意回答

適正な維持管理に関する事項

・ 設計図書及び修繕履歴の有無については、7割以上が有と回答している。

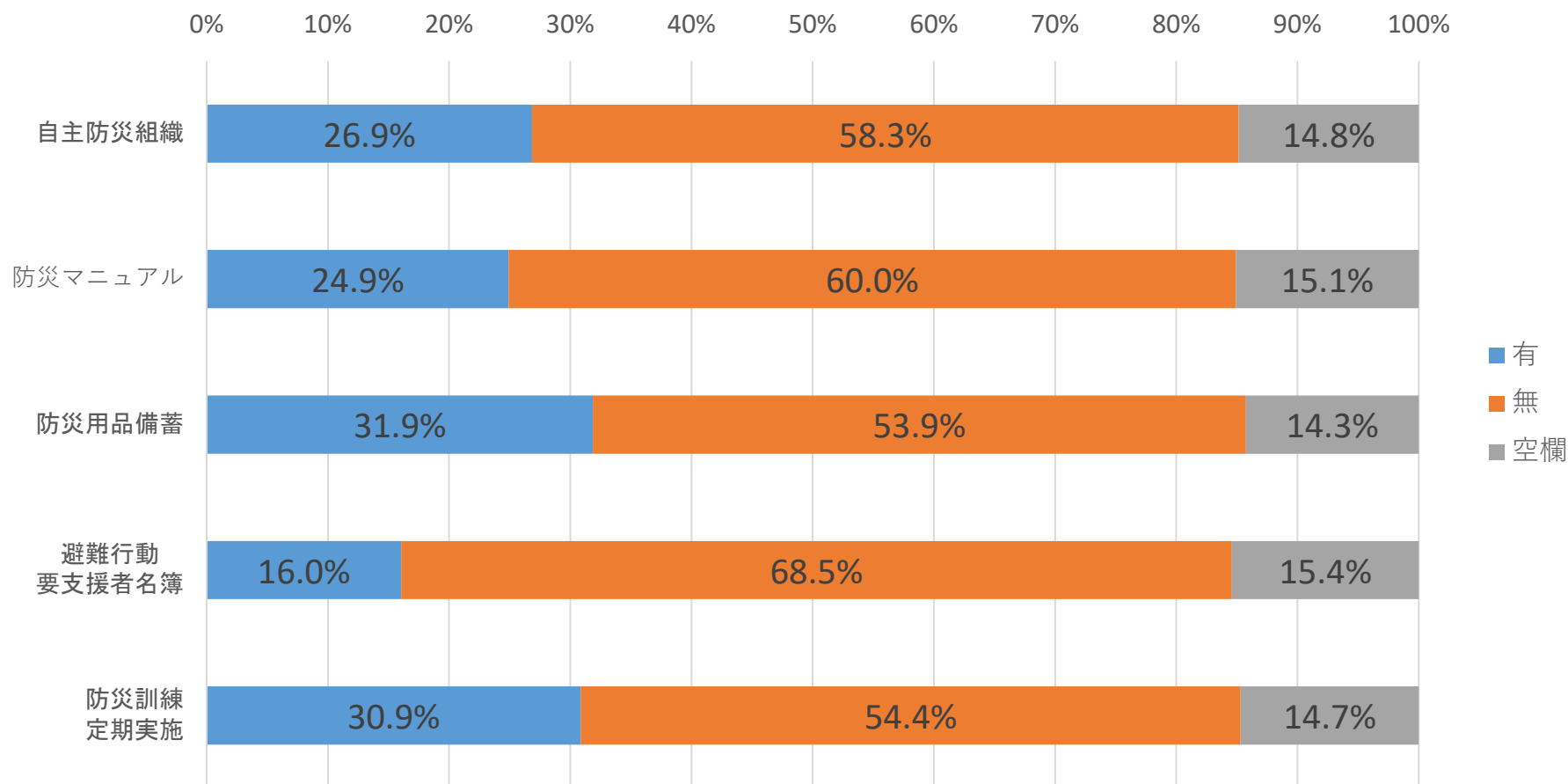
【設計図書・修繕履歴の有無】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

・防災への取組の項目では無と回答したマンションが多い

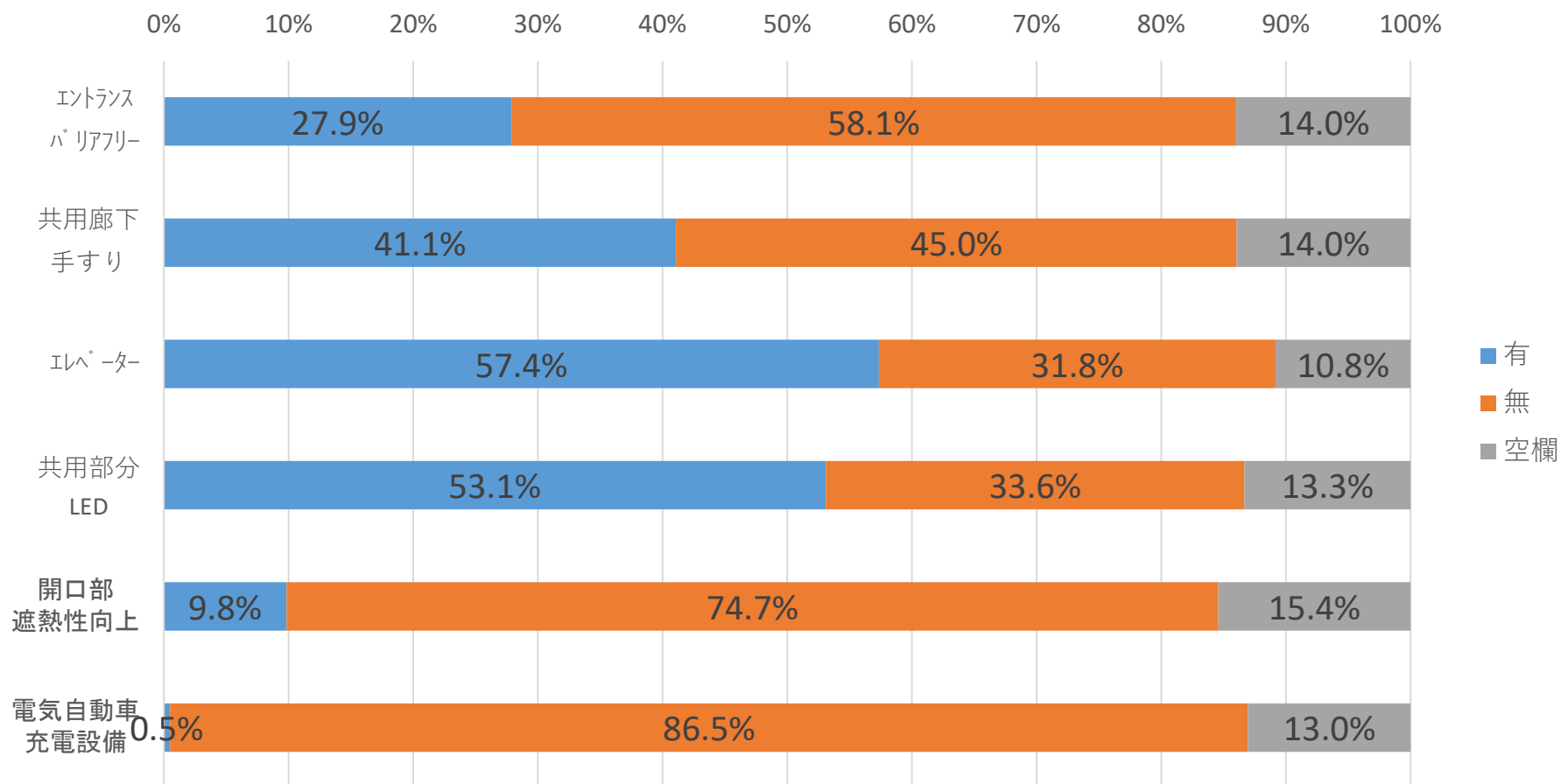
【防災への取組】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

- ・エレベーターの設置及び共用部分LED化については、半部以上が有と回答している。
- ・開口部遮熱性向上（二重窓・外断熱等）については約1割の実施、電気自動車等用充電設備の設置等はほとんど行われていない。

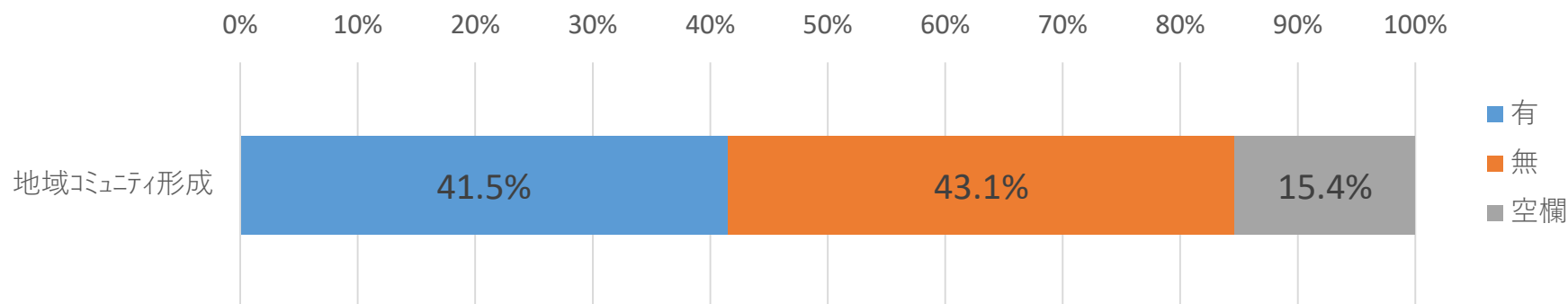
【バリアフリー化・環境への取組又は実施】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・その他

- ・地域コミュニティ形成等（例：町会・自治会との共催事業・協力連携イベント（祭り・運動会・防災訓練・清掃活動等））の取組は約4割で有と回答している。
- ・連絡窓口の属性では、マンション管理業者が63.2%、管理組合理事長が22.2%となっている。

【地域コミュニティの形成等の取組】



【連絡窓口】

